タンザニアの難民受入の変遷

◆　タンザニア政府は、その独立以降、周辺地域の平和への貢献に向けて、１９７０年代より**<u>アフリカ最大の難民庇護国</u>**として、近隣諸国からの難民受入れを開始。
◆　他方、１９９０年代の構造調整政策による経済停滞や民主化等政治的な理由により、政府は難民政策を次第に厳格化。

［タンザニア地図］

※タンザニアは、主にブルンジ等の複数の隣国と国境を接するキゴマ州を中心として難民を受け入れ。

■これまでの変遷

- 独立以降、難民受入を開始し、アフリカ最大の難民庇護国として周辺地域の平和の定着に貢献（主にタンザニア西部のキゴマ州を中心に受け入れ）

1970-

- ニエレレ大統領退任後の1985年以降、1990年代の大湖地域人道危機による難民の大規模流入を複数経験
- 構造調整政策による経済停滞や民主化等政治的な理由により、政府は難民政策を次第に厳格化

1990-

- 述べ35万人のブルンジ難民がタンザニア北西部のキゴマ難民キャンプから自発的帰還

2002-2008

- 政府は難民問題の「恒久的解決」に向けて、1972年ブルンジ難民約17万人の帰化及び再定住化を決定

2007

- 上記1972年ブルンジ難民に市民権を付与

2010

- 2008年～11年にかけて、政府はキゴマにある11の難民キャンプを閉鎖
- 2012年、最後のブルンジ難民キャンプ（ムタビラキャンプ）を閉鎖

2012

難民受入に係る近年の動向

◆　２０１５年４月、ブルンジ情勢の急激な悪化に伴い、同国からタンザニアへの難民流入が急増。その後、２０１７年より国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を中心とした１６の国連機関が大規模な合同支援プログラムを開始。

◆　以降、２０１７年２月から２０２０年１２月までに約１１万人のブルンジ難民が帰還。他方、２０２０年５月、ブルンジで実施された大統領選挙終了の後、帰還を希望する難民が増加したことから、新型コロナ禍における帰還支援が目下の課題。

- 4月、ブルンジ情勢の急激な悪化を受けて、タンザニアに難民約25万人が流入。

- 1月、タンザニア政府はブルンジ難民に対し、Prima Facie （暫定的な） 難民認定措置 を撤回。流入難民数は急激に減少。国際機関は、難民認定に係る公立生・公正性の欠如を懸念。
- 7月、タンザニア政府はブルンジは平和であるとし、難民の自発的帰還を促進。
- 2017年9月、16の国連機関が合同でキゴマプログラムを開始。

- 1月、タンザニア政府は2017年6月にローンチした「包括的難民対応枠組(CRRF)」の実施を取り下げ。

- 2月、国連難民高等弁務官がタンザニア来訪。
- 8月、両政府がUNHCRを除き協議実施。
- 11月、UNHCRを含めた三者協議実施。

- 3月、タンザニアで新型コロナ感染者を確認。感染予防対策を実施しつつ帰還を継続。
- 5月ブルンジで大統領選挙実施。選挙後より帰還者が増加。

難民キャンプの概要（2020年12月時点）

◆　難民及び庇護申請者の多くは、タンザニア北西部に所在するキゴマ州の３つの難民キャンプを中心に居住しており、現在は約２８．７万人※となっている。
◆　難民の大半はブルンジ難民であり、その他はほとんどがコンゴ（民）からの難民である。

場所	難民数
①ニャルグスキャンプ（1996年11月～）	132,447
②ンドゥタキャンプ（2015年10月～）	66,938
③ムテンデリキャンプ（2016年1月～）	26,461
その他	61,485
合計	**※287,331**

※ブルンジ難民が全体の72%、コンゴ（民）難民が27%を占める

出典：
(1)Tanzania Refugee Population Update as of 31 December 2020,
(2)Tanzania Refugee Situation Statistical Report as of 31 December 2020

［キャンプ所在地］

①ニャルグス・キャンプ

難民数：132,447人　設立年：1996年
面積：28.19平方キロ
難民構成：
　90年代の内戦を逃れてきたコンゴ（民）人難民7万6,000人（主にベンベ族）、2015年から新たに収容したブルンジ人難民６万人（主にフトゥ族）、その他越境庇護要請者を含め、13万人移以上の難民が１４のゾーンに分かれて生活する最大のキャンプで、５割以上は子ども（※2020年3月時点）。
　難民化前の職業は無職47.3%、学生30.9%、穀物野菜農家18.2%。
　キャンプ内に計は174の村が所在し、病院1か所、保健センター3か所、保健ポスト６か所、コンゴ（民）人小・中学校17校、ブルンジ人小・中学校12校が所在。

③ムテンデリ・キャンプ

難民数：26,461人　設立年：2016年1月
面積：12平方キロ
難民構成：
　2015年のブルンジ人難民急増に対応し、ンドゥタ・キャンプに次いで建設された。殆どがブルンジ人（主にフトゥ族）で構成され（うち400人が越境庇護要請者）、10のゾーンに分かれて生活し、約６割が子ども。
　難民化前の職業は穀物野菜農家61%、学生39%。
　キャンプ内には病院1か所、保健ポスト1か所、小学校3校、中学校2校が所在。

［ムテンデリキャンプの様子（２０２０年３月）］

②ンドゥタ・キャンプ

難民数：66,938人　設立年：2015年10月
面積：32.6平方キロ
難民構成：
　殆どがブルンジ人難民（主にフトゥ族）で構成され、21のゾーンに分かれて生活している。キャンプ内には計370の村が所在し、約６割が子ども。
　難民化前の職業は、学生40%、商人・貿易業者40%、看護婦・産婆等20%。
　２か所の警察署が所在し、タンザニア政府からも75人の警官が配置され、キャンプ内の安全が確保されている。その他、産科病棟がある病院が1か所（職員の殆どはタンザニア人）、小学校6校、中学校1校が所在。

難民情勢に対する我が国の貢献、拠出実績

◆　我が国は、２０１５年（平成２７年）のブルンジ情勢悪化に伴う難民の急激な増加以降、補正予算等の活用により、UNHCRを中心とする国際機関を通じた難民支援を継続的に実施（これまでの拠出実績は累計約８．３百万米ドル）。

◆　具体的には、難民に対する生活支援に加え、近年では難民だけでなく、受入れホストコミュニティに対する感染症対策や母子保健の支援を実施。

難民への生活支援

［難民情勢悪化時：平成27～30年度］

■平成27年度（補正予算）
- WFP（ 1.8百万米ドル）：食糧支援
- UNHCR （2.5百万米ドル）：難民保護・支援

■平成28年度（当初予算）
- UNHCR（2.0百万米ドル）：包括的難民対応枠組のパイロット事業を通じた難民支援

■平成29年度（補正予算）
- UNHCR （0.5百万米ドル）：難民保護・支援

■平成30年度（補正予算）
- UNHCR 0.357百万米ドル：難民保護・支援

➢　急増する難民に対し、難民登録データの管理支援や、緊急物資、女性用衛生用品、ソーラーランタン等の生活物資の供与、その他キャンプ内の道路補修や難民に対する職業訓練等の生活支援を実施。

難民及びホストコミュニティへの感染症・母子保健対策支援

［近年：令和元～２年度］

■令和元年度（補正予算）：エボラ出血熱の予防対策
- WHO（0.227百万ドル）：探知･監視能力強化支援
- UNICEF（0.272百万ドル）：水･衛生分野での予防対策支援
- IOM（0.096百万ドル）：国境での予防対策支援

➢　コンゴ（民）でのエボラ出血熱発生を踏まえ、難民キャンプやホストコミュニティ、医療関係者、国境管理官等に対し、予防に係る啓発活動や監視能力強化を実施。

■令和2年度（補正予算）：新型コロナ対策支援
- WHO（0.062百万ドル）：予防啓発や新型コロナ発生時の緊急対応能力強化等
- UNICEF（0.532百万ドル）:妊婦や子供への予防啓発、感染症対策資材の供与等

➢　難民やホストコミュニティ、教育機関、医療関係者等に対する、新型コロナに対する予防啓発や、緊急時の準備・対応能力の強化（WHO）に加え、特に脆弱性の高い妊婦や子供への意識啓発、医療サービスへのアクセス改善支援を実施（UNICEF）※令和３年３月より実施。